

国内実態調査報告書

テーマ : 地方企業における人材確保に関する現状と課題
ゼミ名 : 福島 一矩 ゼミ
調査日 : 2024 年 12 月 5 日 (木) ~ 12 月 7 日 (土)
調査先 : 北海道渡島総合振興局産業振興部
授業科目名 : 演習Ⅳ
参加学生数 : 3 名 (4 年生)

調査の趣旨 (目的)

地方企業における人材確保 (獲得, 維持) に関する現状と課題を把握することを目的とする。そのために, 人材確保に関する各企業における課題の認識と取り組み状況を調査するとともに, そうした地方企業の人材確保を支援する役割を担う行政組織における認識および取り組みについても調査を行った。

調査結果

地方企業の人材確保に関する現状と課題を把握するために, 北海道渡島地域における行政組織ならびに企業に対する聞き取り調査を行った。北海道渡島地域の中心である函館市は, 全国でも知名度が高い都市のひとつであるものの, 若年層の流出, 人材確保に関する需給のミスマッチからくる人手不足といった問題を抱える典型的な地方都市の様相を呈している。そこで, 函館市を含む渡島地域において, 各企業が人材を確保するためにどのような取り組みを行っているのか, また, その地方企業の人材確保を支援するような役割を担う行政組織が現状をどのように認識し, 取り組みを行っているのかを調査した。調査対象 (調査協力) は, 行政組織として, 北海道渡島総合振興局産業振興部, 函館市, 函館商工会議所, ハローワーク函館, 民間企業として (株) 相互建設, (株) ミュートネット, 函館どつく (株) であった。地域の現状については, 第 1 に, 高校卒業後, 進学等で他地域に流出した若年層が大学卒業後などに地元に戻ってくる割合が低いことに加えて, 地域内にある大学生も地域内の企業に対する関心も低いなど新卒者の確保が極めて難しい状況にある。第 2 に, 企業と求職者の間で雇用に関する需給のミスマッチが生じており, 業種によっては人材の獲得がほぼできない状況にある。

こうした現状に対する取り組みとして, 各企業では, 人材獲得にむけては企業を認知してもらうための取り組みに加えて, 獲得した人材が早期に退職せず, 少しでも勤務を続けているような雇用を維持していくための取り組みが行われていた。また, 企業の認知に関しては, 行政もサポートしており, 官民一体となった人材確保の取り組みが行われていた。